



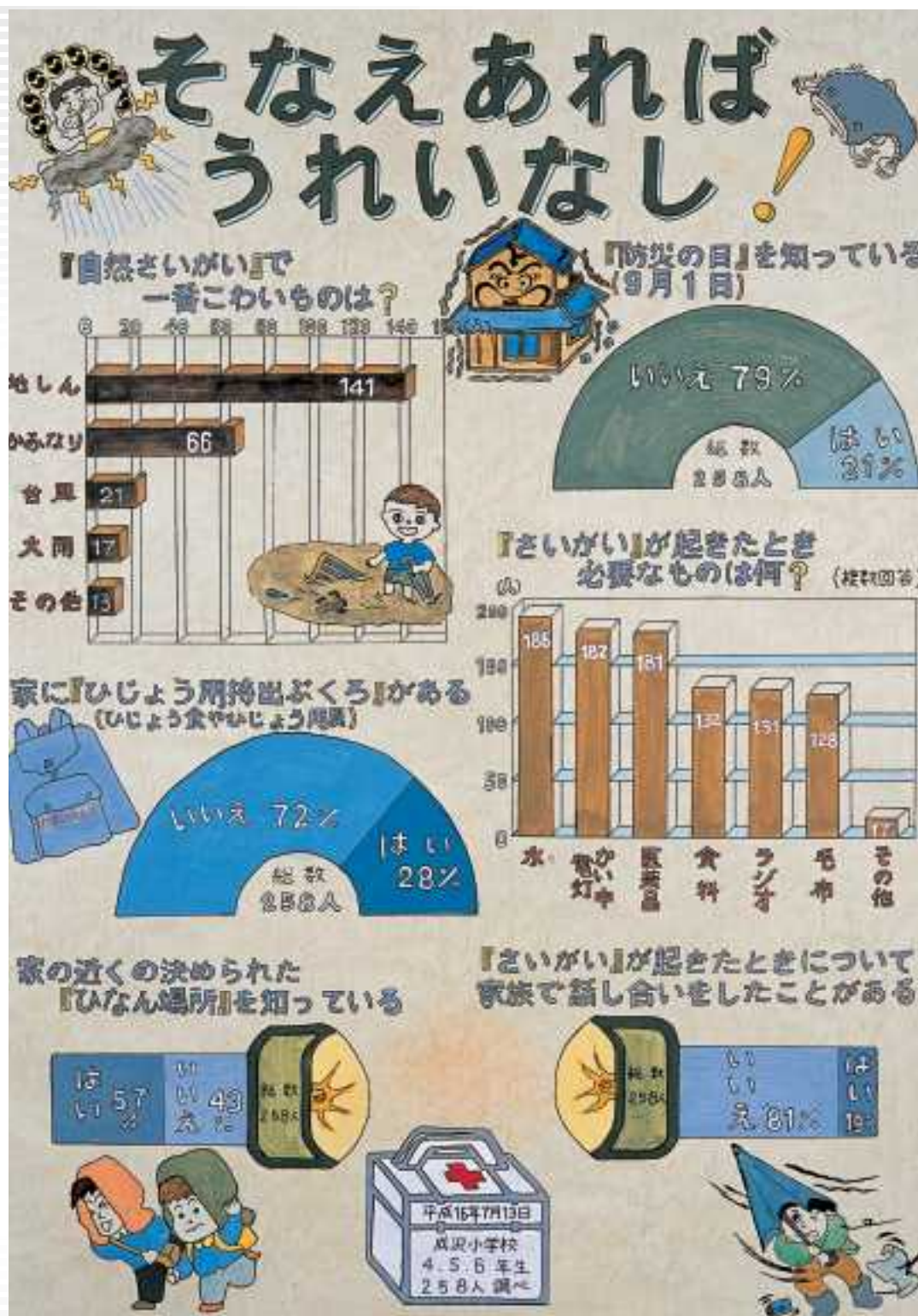
茨城県

2005 MAR [No.610]

統計いばらき

3

- 統計の窓…インターネットを利用した地域データの収集法
- 調査から…茨城県景気ウォッチャー調査
(平成16年12月調査分)



目 次

統計の窓 インターネットを利用した地域データの収集法 1
 今月の主な動き 3
 調査から 茨城県景気ウォッチャー調査（平成16年12月調査分） 5

主要経済指標 11

人口

- 1. 世帯，人口および人口移動 14
- 2. 市町村別人口と世帯 14

労働

- 3. 産業別賃金指数（現金給与総額） 16
- 4. 産業別雇用指数 16
- 5. 産業別労働時間指数（総実労働時間） 17
- 6. 職業紹介状況 17

農業

- 7. 農産物の平均販売価格 18

鉱工業・エネルギー

- 8. 鉱工業指数（季節調整済指数） 19
- 9. 産業別電力消費量 22
- 10. 石油製品販売量 22

金融・企業経営

- 11. 金融機関別実質預金・貸出残高 23
- 12. 県内金融経済 24
- 13. 企業倒産状況 24

消費・物価

- 14. 家計主要指標（水戸市・全国） 25
- 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および
実支出（水戸市，勤労者世帯） 26
- 16. 消費者物価指数（水戸市） 27
- 17. 企業物価指数（国内） 28

福祉・生活

- 18. 生活保護 28
- 19. 消費生活相談 29
- 20. レジャー状況 29

建築

- 21. 建築主別建築着工 30
- 22. 着工新設住宅（利用関係別） 30

その他

- 23. 交通事故発生件数 31
- 24. 自動車保険請求相談 31
- 25. 刑法犯罪発生件数 32
- 26. 火災発生件数 32

新着資料案内 33

利用にあたって

- 1. 統計表のうち，年度は会計年度（4月から翌年3月），年は暦年（1月から12月）の数字を示します。
- 2. 数値は四捨五入してあるので，数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。
- 3. 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
 - 零または該当数字のないもの
 - 0 該当数字が掲載単位未満のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超

今月の表紙

第55回 茨城県統計グラフコンクール 茨城県知事賞
 日立市立成沢小学校 4年 檜山 有希さん

インターネットを利用した 地域データの収集法

国土舘大学政経学部教授 山田 茂

地域別の景気動向や人口の年齢構成などの地域データを手早くチェックしたいと感じる機会が最近増えてきた。以前は地域データの入手には全国データ以上に相当な手間と時間が必要であったが、インターネットを利用した統計データの提供の拡大は、地域データの入手をも飛躍的に容易にした。

以下では、筆者なりのインターネットを利用した地域データの収集法と注意点をいくつか紹介する。以下では(1)入手したい「統計の名称」が判明している場合、(2)「統計の作成機関」は推定できる場合、(3)両者とも不明の場合に分けて、地域データの入手方法をみてみよう。

(1) 入手したい「統計の名称」が判明している場合

統計の名称を検索エンジンのサイト（ホームページともいう。）に「キーワード」として入力すれば、データを収録したページが多数見つかる。その中から作成機関のサイトを選んでアクセスすれば、データと関連情報が入手できる。

(2) 「統計の作成機関」が推定できる場合

中央省庁・政府関係機関（および出先機関）・都道府県の統計主管課の場合は、そのサイトに総務省統計局のサイト（<http://www.stat.go.jp/>）内のリンク集経由でアクセスする。これらのサイトのトップページの大部分には、サイト内を検索する機能が設けられている。市区町村のサイトへは、総務省統計局サイト内の統計データ・ポータルサイト、(財)地方自治情報センター「全国自治体マップ検索」（<http://www.nippon-net.ne.jp/>）、都道府県のサイトのいずれかを經由してアクセスする。民間機関のサイトへは、(財)全国統計協会連合会のサイト（<http://www.nafsa.or.jp/>）内にリンク集がある。これ以外のサイトの場合には一般の検索エンジンに作成機関の名称および分野に関連する「キーワード」を入力して検索する。

なお、都道府県の統計主管課のサイトの大部分には、全国を対象とする統計、県域を対象に独自に作成した統計および都道府県庁内の他の部門や他機関が作成した統計のデータベースやリンク集が用意されている。

(3) 両者とも不明の場合

探している分野に関連する「キーワード」を検索エンジンのサイトに入力して検索することになるが、その前に手近のガイドブック・要約統計書（地域独自作成の統計については全国統計協会連合会『統計調査総覧 地方公共団体編』・同『地方統計ガイド』，全国を対象とする統計については同『統計調査総覧 国編』・東洋経済新報社『地域経済総覧』・朝日新聞社『民力』）をチェックしておくが良い。また、全国を範囲とする複数の統計によるデータを一括して入手したいときは、『都道府県のすがた』・『統計でみる市区町村のすがた』（最新年次分は総務省統計局サイト内に収録）が利用できる。これらの書物には主な統計やその作成機関の名称が収録されているので、「キーワード」のヒント集として見てもよい。

地方自治体が開設したサイト専用の検索エンジン（「地域発見」http://www.nippon-net.ne.jp/search/isearch/nn_Hakken_j.html）も試しておきたい（URLは2004年10月に確認したものである。）。

他の検索エンジンではアクセスできないページが見つかることがある。

このほか、中規模以上の公立図書館の大半がインターネット経由での所蔵図書の検索サービスを提供しているので、所蔵されている統計報告書名を「キーワード」として利用することができる。一部では所蔵図書の目次情報の提供を始めている。

筆者の目を引いた独自作成の統計としては、国土交通省北海道運輸局による観光景気動向調査、各地の税関による地場産業関連の輸出入額、地方農政局統計・情報センターによる特産物の生産高・市場でのセリ値、電力会社による景況調査、地場産業関連の個別指標を採用した地域景気動向指数などがある。

最後に、地域データ検索と利用における注意点としては、次のような問題があげられる。統計やその報告書および算出された指標の名称がほぼ同一の内容であっても、作成機関によって異なっている場合がある。また、複数の県から構成されるブロックを対象とする統計の場合、作成機関の管轄の範囲に由来する対象地域の不一致が、中部地方の各県などにみられる。

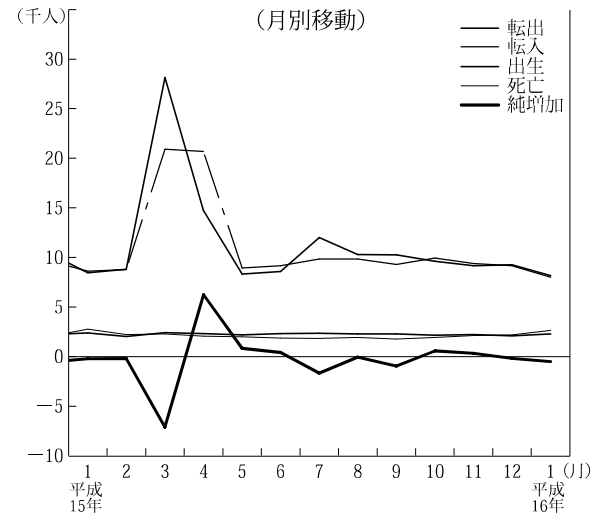
今月の主な動き

■人口（17年2月1日現在）

2月の概況

推計人口 **2,991,744人**（対前月 △520人）
 （男 1,488,509人，女 1,503,235人）
 〈内訳〉 自然動態 △355人
 （出生 2,238人，死亡 2,593人）
 社会動態 △165人
 （転入 7,938人，転出 8,103人）
 世帯数 **1,039,315世帯**（対前月 330世帯）

人 口



■賃金・労働時間・雇用（16年11月）

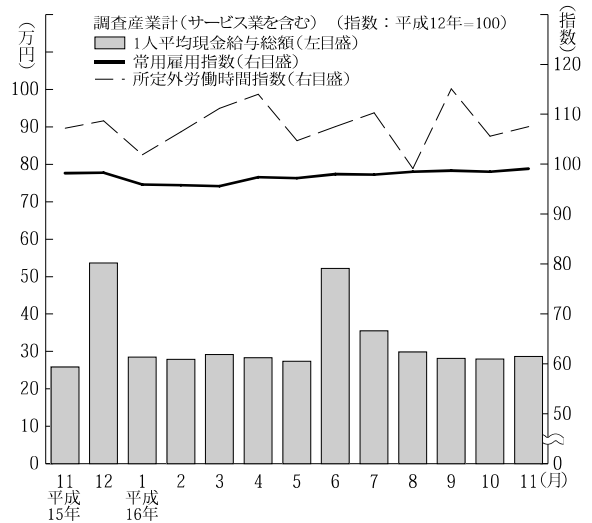
現金給与総額 **286,610円**（△0.2%）
 きまって支給する給与 279,778円（1.2%）
 特別に支払われた給与 6,832円

総実労働時間 **152.3時間**（0.9%）
 所定内労働時間 140.8時間（1.1%）
 所定外労働時間 11.5時間（0.3%）

常用雇用指数 99.1

※ 事業所規模5人以上，（ ）内は前年同月比。

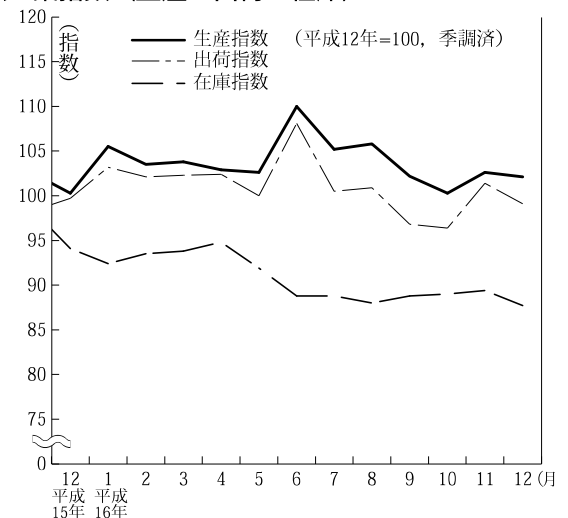
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指数（16年12月）（季調済，H12年=100）

生産 **102.1**（前月比 △0.5%，前年同月比 △0.1%）
 上昇…食料品・たばこ工業，精密機械工業，輸送機械工業等
 低下…一般機械工業，情報通信機械工業，非鉄金属工業等
 出荷 **99.1**（前月比 △2.3%，前年同月比 △0.7%）
 上昇…食料品・たばこ工業，精密機械工業，輸送機械工業等
 低下…一般機械工業，電子部品・デバイス工業，鉄鋼業等
 在庫 **87.7**（前月比 △1.9%，前年同月比 △6.1%）
 上昇…鉄鋼業，化学工業，食料品・たばこ工業等
 低下…一般機械工業，非鉄金属工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



●今月の主な動き

●今月の主な動き

■消費者物価指数（17年1月）（県平均，H12=100）

総合 97.6（前月比 △0.5%，前年同月比 0.2%）

上昇した項目…食料，住居，光熱・水道など

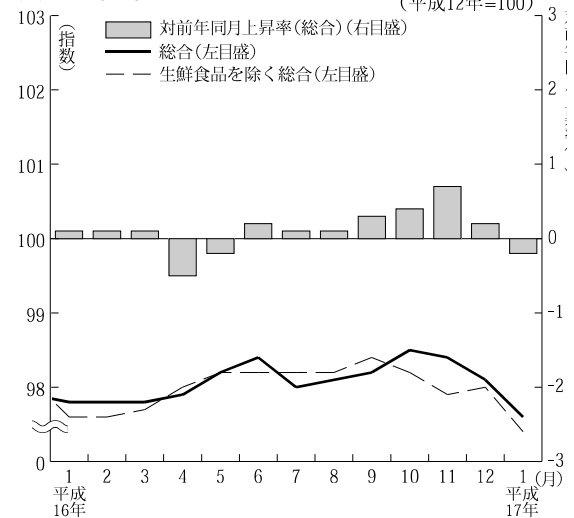
下落した項目…家具・家事用品，被服及び履物，交通・通信，教養娯楽など
生鮮食品を除く総合 97.4（前月比 △0.6%，前年同月比 △0.2%）

■費目別指数

（平成12年=100）

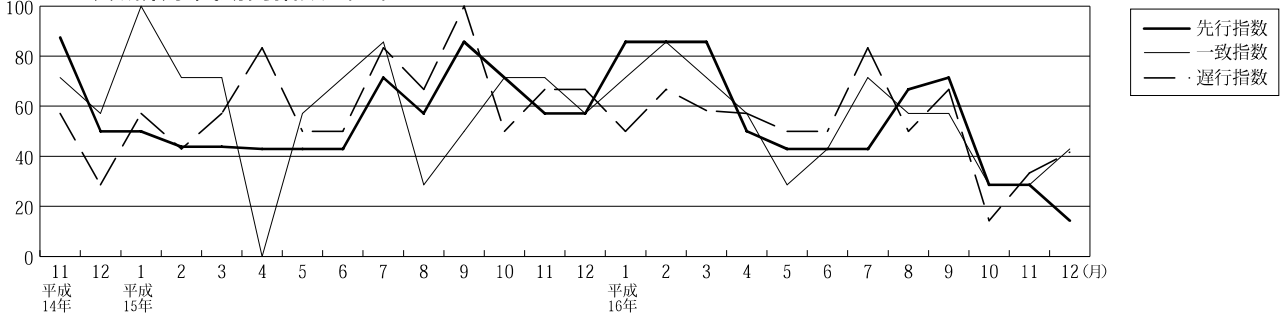
区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	97.6	△0.5	△0.2	保健医療	101.8	0.0	△1.3
食料	98.7	0.2	△0.1	交通通信	97.5	△0.7	0.1
住居	100.1	0.1	0.3	教 育	103.3	0.0	0.3
光熱・水道	97.8	0.5	△0.5	教養娯楽	91.0	△1.9	△1.8
家具・家事用品	87.0	△0.3	△2.4	諸 雑 費	103.3	0.0	0.0
被服及び履物	92.4	△4.3	3.9	生鮮食品を除く総合	97.4	△0.6	△0.2

消費者物価指数

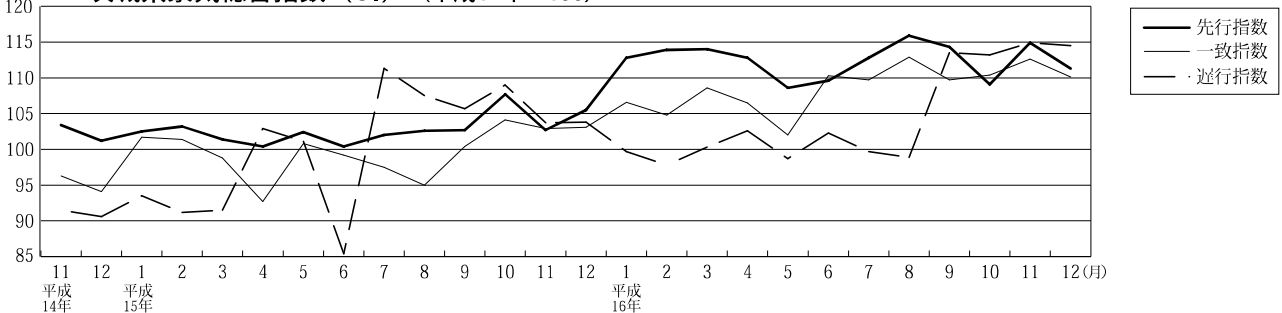


■景気動向・総合指数（16年12月）

茨城県景気動向指数（DI）



茨城県景気総合指数（CI）（平成12年=100）



《景気動向指数（DI）》

先行指数 14.3%（速報値） 3か月連続50%を下回った
一致指数 42.9%（確報値） 3か月連続50%を下回った
遅行指数 41.7%（速報値） 3か月連続50%を下回った

12月の景気動向指数の一致指数は、機械工業生産指数がプラスとなったものの、7指標中4指標が前月に引き続きマイナスとなったため、3か月連続で50%を下回った。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連及び消費家計関連の指標は、採用している7指標のうち5指標がマイナスとなった。

《景気総合指数（CI）》（H12=100）

先行指数 111.3（速報値） 対前年同月比 2.4%
一致指数 110.1（確報値） 対前年同月比 4.9%
遅行指数 114.5（速報値） 対前年同月比 14.0%

茨城県景気ウォッチャー調査 (平成16年12月調査分)

調査の目的

経済の第一線で働いている人々から、景気に関する生の情報を得ます。
 その景気に関する生の情報を地域ごとに把握するとともに、迅速に公表します。
 県や市町村のきめ細かな施策立案や経済界におけるタイムリーな景気判断の基礎資料となります。

調査の概要

調査客体数…県内各地域（県北，県央，鹿行，県南，県西）ごとに60名，計300名です。
 調査内容……景気の現状，先行き判断とその判断理由を質問します。
 調査時期……四半期（6，9，12，3月）ごとに実施し，翌月公表します。

調査の概要（回答率92.3%）

1. 県全体の状況

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは、「良くなっている」・「やや良くなっている」の回答構成比が増加したものの、「悪くなっている」・「やや悪くなっている」の回答構成比が増加したため、1.6ポイント減の48.3となり、9月調査分に引き続き横這いを表す50を下回った。業種別にみても、家計動向関連，企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・見積件数は増加しているものの、競争が激しいため落札しても非常に厳しい内容となっている。（県北＝非製造業（建設業））
- ・暖冬による暖房品の低迷が大きく影響し、来客数が減少している。（県央＝家電販売店）
- ・暖冬の影響で冬物商品が売れていない。また、野菜やたまごなどの高値が続いているため、他の商品の買い控え傾向が見られる。（鹿行＝スーパー）

景気の現状判断DI

分 野	調査日時	平成16年 3月	平成16年 6月	平成16年 9月	平成16年 12月
合 計		53.1	50.3	49.9	48.3
家計動向関連	家計動向関連	49.9	49.3	46.0	45.3
	小売関連	49.6	49.6	48.4	45.1
	飲食関連	48.6	43.4	50.0	41.7
	サービス関連	48.5	48.7	42.6	46.2
	住宅関連	66.7	63.9	50.0	47.2
企業動向関連	企業動向関連	54.7	49.4	53.9	50.6
	農林水産業	37.5	34.4	50.0	42.9
	製造業	58.1	49.5	51.6	50.5
	非製造業	54.5	53.3	58.6	52.6
雇用関連		71.0	60.0	64.0	61.5

回答構成比

	な良 つく ている	なや つて良 くなる	変 わら ない	なや つて悪 くなる	な悪 つく ている
平成16年3月	5.0%	29.2%	44.5%	16.0%	5.3%
平成16年6月	2.5%	26.9%	44.1%	22.2%	4.3%
平成16年9月	0.7%	24.9%	52.3%	17.4%	4.6%
平成16年12月	1.8%	25.3%	43.0%	24.2%	5.8%

■調査から

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは、「悪くなっている」・「やや悪くなっている」の回答構成比が増加したため、6.0ポイント減の46.0となった。9月調査分を下回り、横這いを表す50を下回った。業種別にみても、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・定率減税の縮小や年金保険料の引き上げなどが個人所得の増加が見込めない家計に与える影響は少なくないと思われる。(県央＝百貨店、総合スーパー)
- ・顧客先の一部で業務縮小に伴う人員減の公算が高くなっている。(県南＝人材派遣業)
- ・近隣地区でガソリンの超安値が出たため、こちらの地区にも影響が出そうである。(県西＝ガソリンスタンド)

景気の先行き判断DI

分野	調査日時	平成16年 3月	平成16年 6月	平成16年 9月	平成16年 12月
合計		53.0	53.5	52.0	46.0
家計動向関連		52.5	52.6	49.7	44.4
小売関連		51.8	54.0	51.6	46.2
飲食関連		54.2	43.4	52.5	40.3
サービス関連		50.6	53.5	48.5	43.6
住宅関連		72.2	55.6	40.6	47.2
企業動向関連		51.3	53.6	53.9	48.8
農林水産業		56.3	50.0	50.0	53.6
製造業		50.0	48.9	53.6	48.4
非製造業		51.8	61.7	55.2	48.3
雇用関連		62.0	59.0	61.0	47.9

回答構成比

	な良 つて いる	なや つて や良 いく る	変 わら ない	なや つて や悪 いく る	な悪 つて いる
平成16年3月	2.5%	29.2%	50.2%	14.2%	3.9%
平成16年6月	3.2%	24.0%	59.1%	10.8%	2.9%
平成16年9月	0.7%	27.0%	55.5%	12.8%	3.9%
平成16年12月	0.7%	14.4%	57.8%	22.4%	4.7%

2. 地域別の状況

<景気の現状判断DI>

	平成16年 9月	平成16年 12月	前回調査比
茨城県	49.9	48.3	-1.6
県北地域	50.4	42.4	-8.0
県央地域	47.7	49.1	+1.4
鹿行地域	52.2	52.3	+0.1
県南地域	50.0	47.8	-2.2
県西地域	49.1	50.0	+0.9

<景気の先行き判断DI>

	平成16年 9月	平成16年 12月	前回調査比
茨城県	52.0	46.0	-6.0
県北地域	53.4	43.8	-9.6
県央地域	51.4	48.7	-2.7
鹿行地域	51.8	44.5	-7.3
県南地域	51.8	44.6	-7.2
県西地域	51.4	48.6	-2.8

県北地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは42.4であり、9月調査分と比べて8.0ポイント下回り、横這いを表す50を下回った。また、DI値は全県を通じて最も低かった。業種別にみても、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・企業のボーナスが4割程度カットされたようであり、忘年会や新年会の予約が少ない。(食堂)
- ・主力製品のモデルチェンジにより受注量が減少している。(製造業(電気機械器具))

景気の現状判断DI

調査日時	平成16年3月	平成16年6月	平成16年9月	平成16年12月
合計	53.0	48.7	50.4	42.4
家計動向関連	49.3	47.8	45.1	38.6
企業動向関連	54.4	45.6	57.4	47.1
雇用関連	75.0	65.0	65.0	56.3

回答構成比

	な 良 な っ て っ て い る	な や な っ て っ て い る	変 わ ら な い	な や な っ て っ て い る	な 悪 な っ て っ て い る
平成16年3月	10.2%	18.6%	50.8%	13.6%	6.8%
平成16年6月	1.8%	23.2%	50.0%	17.9%	7.1%
平成16年9月	1.7%	22.4%	56.9%	13.8%	5.2%
平成16年12月	0.0%	10.7%	53.6%	30.4%	5.4%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは43.8であり、9月調査分と比べて9.6ポイント下回り、横這いを表す50を下回った。また、DI値は全県を通じて最も低かった。業種別にみても、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・地元大企業の関連企業から来年に対して良い話が聞かれない。(タクシー運転手)
- ・鋼材の逼迫によりカーメーカーの生産調整が始まっている。また、海外への作業シフト要請及び原材料の値上がり傾向は今後も続くと思われる。(製造業(輸送用機械器具))

景気の先行き判断DI

調査日時	平成16年3月	平成16年6月	平成16年9月	平成16年12月
合計	52.5	50.0	53.4	43.8
家計動向関連	53.4	50.0	52.1	40.7
企業動向関連	48.5	48.5	54.4	47.1
雇用関連	60.0	55.0	60.0	56.3

回答構成比

	な 良 な っ て っ て い る	な や な っ て っ て い る	変 わ ら な い	な や な っ て っ て い る	な 悪 な っ て っ て い る
平成16年3月	5.1%	22.0%	52.5%	18.6%	1.7%
平成16年6月	0.0%	21.4%	60.7%	14.3%	3.6%
平成16年9月	0.0%	25.9%	63.8%	8.6%	1.7%
平成16年12月	0.0%	7.1%	66.1%	21.4%	5.4%

県央地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは49.1であり、9月調査分と比べて1.4ポイント上回ったものの、引き続き横這いを表す50を下回った。業種別にみても、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが9月調査分を上回ったが、雇用関連DIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・以前から引き合い件数は増加傾向にあったが、ここにきて受注となり月々の売上げになっている。特に、特注品に近い大型物件の製品が多い。(製造業(一般機械器具))
- ・業務拡大や新会社設立のための増員があまり見られない。(求人広告)

■調査から

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成16年 3月	平成16年 6月	平成16年 9月	平成16年 12月
合計		53.6	52.2	47.7	49.1
家計動向関連		47.9	48.6	42.1	45.1
企業動向関連		61.7	56.3	53.3	55.0
雇用関連		70.0	65.0	70.0	60.0

回答構成比

	な ま よ く な つ て い る	な ま よ く な つ て い る	変 わ ら な い	な ま よ く な つ て い る	な ま よ く な つ て い る
平成16年3月	1.8%	30.4%	51.8%	12.5%	3.5%
平成16年6月	0.0%	32.1%	46.4%	19.6%	1.8%
平成16年9月	1.8%	23.6%	45.5%	21.8%	7.3%
平成16年12月	1.8%	25.0%	46.4%	21.4%	5.4%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは48.7であり、9月調査分と比べて2.7ポイント下回り、横這いを表す50を下回った。業種別にみても、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・原油価格の高騰によるしわ寄せが表面化してきている。また、中国との関係悪化により仕入が困難な食材がある。(ファミリーレストラン)
- ・燃料等原油高に起因する原材料費の高騰が経営に悪影響を与えていると思われる。(製造業(食品))

景気の先行き判断DI

分野	調査日時	平成16年 3月	平成16年 6月	平成16年 9月	平成16年 12月
合計		51.8	55.8	51.4	48.7
家計動向関連		48.6	53.6	48.6	46.5
企業動向関連		56.7	59.4	55.0	53.3
雇用関連		60.0	60.0	60.0	50.0

回答構成比

	な ま よ く な つ て い る	な ま よ く な つ て い る	変 わ ら な い	な ま よ く な つ て い る	な ま よ く な つ て い る
平成16年3月	1.8%	23.2%	58.9%	12.5%	3.6%
平成16年6月	3.6%	28.6%	57.1%	8.9%	1.8%
平成16年9月	0.0%	25.5%	56.4%	16.4%	1.8%
平成16年12月	3.6%	12.5%	62.5%	17.9%	3.6%

鹿行地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは52.3であり、9月調査分と比べて0.1ポイント上回り、引き続き横這いを表す50を上回った。また、DI値は全県を通じて最も高かった。業種別にみても、企業動向関連DI及び雇用関連DIが9月調査分を上回ったが、家計動向関連DIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・予算売上げに対し、大幅に利益を得ている。年末の賞与もアップする予定である。(製造業(化学工業))
- ・全産業で求人増加が見られる。数年間求人をしていなかった企業からの申し込みも見られる。(公共職業安定所)

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成16年 3月	平成16年 6月	平成16年 9月	平成16年 12月
合計		49.5	50.9	52.2	52.3
家計動向関連		46.5	50.0	46.5	45.8
企業動向関連		51.8	51.8	61.7	62.5
雇用関連		65.0	55.0	65.0	70.0

回答構成比

	な ま よ く な つ て い る	な ま よ く な つ て い る	変 わ ら な い	な ま よ く な つ て い る	な ま よ く な つ て い る
平成16年3月	3.6%	25.5%	47.3%	12.7%	10.9%
平成16年6月	1.9%	27.8%	46.3%	20.4%	3.7%
平成16年9月	0.0%	35.7%	41.1%	19.6%	3.6%
平成16年12月	3.6%	34.5%	32.7%	25.5%	3.6%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは44.5であり、9月調査分と比べて7.3ポイント下回り、横這いを表す50を下回った。業種別にみても、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・農家では収穫期の利益が少なかったため、消費の伸びはあまり期待できない。(商店街代表者)
- ・企業人事の動向から求人数は多少増加すると思われるものの、求職者の選り好みや就職意識の低下等からベストマッチングの困難が予想される。(民間職業紹介業)

景気の先行き判断DI

調査日時	平成16年3月	平成16年6月	平成16年9月	平成16年12月
合計	55.5	50.5	51.8	44.5
家計動向関連	54.9	49.3	47.9	41.0
企業動向関連	51.8	51.8	58.3	53.6
雇用関連	70.0	55.0	60.0	45.0

回答構成比

	な 良 な 悪 な 悪 な 悪 な 悪 な 悪	な や な や な や な や な や	な や な や な や な や な や	な や な や な や な や な や	な 悪 な 悪 な 悪 な 悪 な 悪
平成16年3月	3.6%	38.2%	41.8%	9.1%	7.3%
平成16年6月	1.9%	22.2%	55.6%	16.7%	3.7%
平成16年9月	0.0%	33.9%	44.6%	16.1%	5.4%
平成16年12月	0.0%	14.5%	56.4%	21.8%	7.3%

県南地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは47.8であり、9月調査分と比べて2.2ポイント下回り、横這いを表す50を下回った。業種別にみても、企業動向関連DI及び雇用関連DIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・年末商品の動きが悪く、売上げが対前年比で大幅に減少している。(製造業(食品))
- ・今後の景気の不透明さから、各企業は人材派遣会社を利用して本採用を控える傾向にある。(雇用相談員)

景気の現状判断DI

調査日時	平成16年3月	平成16年6月	平成16年9月	平成16年12月
合計	55.4	53.9	50.0	47.8
家計動向関連	56.4	54.4	49.3	49.3
企業動向関連	45.3	50.0	50.0	44.1
雇用関連	80.0	65.0	55.0	50.0

回答構成比

	な 良 な 悪 な 悪 な 悪 な 悪	な や な や な や な や な や	な や な や な や な や な や	な や な や な や な や な や	な 悪 な 悪 な 悪 な 悪 な 悪
平成16年3月	5.4%	37.5%	33.9%	19.6%	3.6%
平成16年6月	5.3%	33.3%	35.1%	24.6%	1.8%
平成16年9月	0.0%	19.3%	63.2%	15.8%	1.8%
平成16年12月	0.0%	28.6%	41.1%	23.2%	7.1%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは44.6であり、9月調査分と比べて7.2ポイント下回り、横這いを表す50を下回った。業種別にみても、家計動向関連、企業動向関連及び雇用関連の全てのDIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・定率減税の廃止報道やビールの実質上の値上げ等、景気の悪くなる要因が多い。(スーパー)
- ・円高による輸出関連企業の収益率の悪化が懸念される。(製造業(一般機械器具))

■調査から

景気の先行き判断DI

分野	調査日時	平成16年 3月	平成16年 6月	平成16年 9月	平成16年 12月
合計		50.4	56.1	51.8	44.6
家計動向関連		50.7	58.1	50.0	47.1
企業動向関連		51.6	50.0	52.8	39.7
雇用関連		45.0	65.0	60.0	45.0

回答構成比

	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な
平成16年3月	1.8%	23.2%	53.6%	17.9%	3.5%
平成16年6月	7.0%	24.6%	56.1%	10.5%	1.8%
平成16年9月	1.8%	26.3%	54.4%	12.3%	5.3%
平成16年12月	0.0%	17.9%	46.4%	32.1%	3.6%

県西地域

(1) 現状判断

3か月前と比較した景気の現状判断DIは、9月調査分と比べて0.9ポイント上回り、横這いを表す50.0となった。業種別にみると、家計動向関連DI及び雇用関連DIが9月調査分を上回ったが、企業動向関連DIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・暖冬により灯油の販売が振るわないが、全体的には通常通りのように感じられる。(ガソリンスタンド)
- ・どの業種においても受注競争が激しく、時には原価を割って受注する物もある。(製造業(印刷業))

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成16年 3月	平成16年 6月	平成16年 9月	平成16年 12月
合計		54.1	45.5	49.1	50.0
家計動向関連		49.2	45.3	46.9	48.3
企業動向関連		60.3	44.7	48.6	47.4
雇用関連		65.0	50.0	65.0	70.0

回答構成比

	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な
平成16年3月	3.6%	34.5%	38.2%	21.8%	1.9%
平成16年6月	3.6%	17.9%	42.9%	28.6%	7.1%
平成16年9月	0.0%	23.6%	54.5%	16.4%	5.5%
平成16年12月	3.7%	27.8%	40.7%	20.4%	7.4%

(2) 先行き判断

3か月先の景気の先行き判断DIは48.6であり、9月調査分と比べて2.8ポイント下回り、横這いを表す50を下回った。業種別にみると、企業動向関連DIが9月調査分を上回ったが、家計動向関連DI及び雇用関連DIが9月調査分を下回った。

主な判断理由

- ・売買客の増加が見込まれる。また、広告掲出物件についての問合せ件数等も増加傾向にある。(非製造業(不動産業))
- ・アウトサイダー的な店が地元にも隣町にも多くなり、ますます厳しくなることが予想される。(理・美容店)

景気の現状判断DI

分野	調査日時	平成16年 3月	平成16年 6月	平成16年 9月	平成16年 12月
合計		55.0	54.9	51.4	48.6
家計動向関連		55.3	52.3	50.0	47.5
企業動向関連		48.5	57.9	50.0	51.3
雇用関連		75.0	60.0	65.0	45.0

回答構成比

	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な	な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な な ま よ う な
平成16年3月	0.0%	40.0%	43.6%	12.7%	3.7%
平成16年6月	3.6%	23.2%	66.1%	3.6%	3.6%
平成16年9月	1.8%	23.6%	58.2%	10.9%	5.5%
平成16年12月	0.0%	20.4%	57.4%	18.5%	3.7%

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働						景 気 動 向						
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)					
												事業所規模5人以上 サービス業を含む				
								世 帯	人			%	円	平成12年=100		
平成13年	1 000 574	2 991 172	1.84	334 419	99.5	100.8	94.7	0.63	※21 413	—	—					
14	1 012 847	2 992 538	0.46	316 296	94.7	98.3	89.0	0.51	※23 287	—	—					
15	1 024 287	2 992 152	△0.13	312 538	96.9	97.2	102.1	0.60	※17 362	—	—					
16. 2	1 027 181	2 993 097	△0.07	278 735	81.9	95.8	106.5	0.73	13 878	85.7	107.1					
3	1 027 750	2 992 882	△2.37	291 402	85.6	95.6	111.2	0.74	13 492	85.7	111.1					
4	1 027 209	2 985 795	2.07	283 008	83.2	97.4	114.0	0.72	12 839	42.9	107.8					
5	1 034 154	2 991 976	0.27	273 811	80.5	97.2	104.7	0.70	12 816	28.6	104.3					
6	1 035 601	2 992 785	0.34	522 181	153.5	98.0	107.5	0.73	14 234	42.9	110.3					
7	1 037 328	2 993 789	△0.56	354 715	104.3	97.9	110.3	0.74	14 268	71.4	109.7					
8	1 036 686	2 992 118	△0.03	298 831	87.8	98.5	99.1	0.80	14 567	57.1	112.9					
9	1 036 621	2 992 042	△0.15	281 773	82.8	98.7	115.1	0.82	13 504	57.1	109.7					
10	1 036 779	2 991 589	0.18	279 672	82.2	98.5	105.6	0.86	12 424	28.6	110.4					
11	1 037 878	2 992 140	0.11	286 610	84.2	99.1	107.5	0.89	12 093	28.6	112.6					
12	1 038 771	2 992 461	△0.07	…	…	…	…	0.89	11 602	42.9	110.1					
17. 1	1 038 985	2 992 264	△0.17	…	…	…	…	…	…	…	…					
2	1 039 315	2 991 744	…	…	…	…	…	…	…	…	…					
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課							
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ									

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働						景 気 動 向						
	人 口	人口増加 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)					
											事業所規模5人以上 サービス業を含む				
							万 人	%			円	平成12年=100			倍
平成13年	12 729	2.87	351 335	98.5	99.6	96.3	0.59	5.0	—	—					
14	12 744	1.14	343 480	95.6	98.9	96.4	0.54	5.4	—	—					
15	12 762	1.44	339 471	94.8	98.4	101.0	0.64	5.3	—	—					
16. 2	12 766	△0.52	274 599	77.7	98.0	103.0	0.77	5.0	72.7	103.1					
3	12 759	0.46	284 858	80.6	97.7	108.1	0.77	4.7	50.0	102.7					
4	12 765	△0.67	280 545	79.4	98.9	107.1	0.77	4.7	50.0	104.6					
5	12 756	0.88	275 323	77.9	98.9	100.0	0.80	4.6	72.7	105.4					
6	12 768	△0.07	461 932	130.8	99.1	101.0	0.82	4.6	90.9	106.2					
7	12 767	△0.47	391 643	110.9	99.2	103.0	0.83	4.9	81.8	106.5					
8	12 761	p0.20	290 053	82.1	99.2	99.0	0.83	4.8	45.5	105.9					
9	12 763	p0.44	274 873	77.8	99.0	102.0	0.84	4.6	36.4	106.2					
10	p12 766	p0.24	276 543	78.3	99.0	104.0	0.88	4.7	p10.0	p105.3					
11	p12 769	…	292 277	82.7	99.1	108.1	0.92	4.5	p60.0	p107.1					
12	p12 774	…	604 767	171.2	99.1	109.1	0.94	4.4	p30.0	p106.6					
17. 1	p12 761	…	…	…	…	…	0.91	…	…	…					
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…					
資料出所	総務省統計局		厚 生 勞 働 省				総務省統計局		内 閣 府						

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件 数
						実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		8手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円		千枚	百万円	件	
平成13年	96.1	95.7	101.4	10 764 082	※315 682	124 565	75 926	1 032	1 265 263	235
14	94.8	94.1	94.0	11 200 565	※255 751	125 392	74 393	936	1 093 511	214
15	100.1	98.3	93.2	11 474 683	※320 893	126 190	73 682	835	986 553	176
16. 2	105.3	102.6	94.0	956 745	25 891	126 304	73 569	69	71 302	12
3	104.9	103.4	95.1	983 386	26 598	126 190	73 682	79	91 498	14
4	102.9	102.4	94.8	967 303	20 848	126 390	72 958	64	92 571	10
5	102.6	100.0	91.9	907 662	14 276	127 099	72 972	62	76 467	12
6	110.0	108.1	88.8	1 018 092	19 234	128 061	73 881	64	87 567	11
7	105.2	100.5	88.8	1 012 739	25 682	128 056	73 734	55	62 893	6
8	105.8	100.9	88.0	952 704	23 098	127 764	73 032	71	84 059	7
9	102.2	96.8	88.8	1 001 826	35 852	126 662	73 422	60	72 662	7
10	100.3	96.4	89.0	984 368	25 105	127 330	73 318	50	57 188	10
11	102.6	101.4	89.4	991 947	23 809	127 287	73 115	67	75 219	8
12	102.1	99.1	87.7	964 775	21 686	128 780	73 370	57	74 591	16
17. 1	…	…	…	898 061	14 583	128 105	72 950	61	74 539	12
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証株式会社 茨城支店	日本銀行水戸事務所		社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸
関連ページ	19～21ページ			22ページ	23ページ		24ページ		24ペー	

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額
	鉱工業総合季節調整済指数			年月末						
平成12年=100			百万kwh	億円	億円		千枚	億円		
平成13年	93.2	93.7	98.3	259 059	168 415	690 042	4 861 746	4 482 233	208 900	8 772 980
14	92.0	93.5	90.4	258 004	154 699	754 718	5 016 306	4 316 425	187 085	7 052 743
15	95.0	97.2	88.2	259 993	127 314	769 096	5 116 754	4 138 534	171 986	6 329 710
16. 2	97.2	99.0	89.7	20 989	7 483	713 872	5 109 292	4 098 286	13 002	460 442
3	97.8	99.1	90.0	22 136	17 066	714 032	5 192 079	4 116 938	15 916	637 576
4	101.2	103.1	91.3	21 555	4 048	732 269	5 182 094	4 044 596	13 363	535 401
5	102.0	104.4	89.7	21 764	5 306	711 137	5 197 971	4 025 947	12 862	490 149
6	100.7	103.0	89.6	23 294	9 693	715 284	5 185 855	4 017 865	13 302	543 495
7	100.7	103.5	87.9	24 292	10 511	716 888	5 171 943	4 030 259	13 033	447 962
8	100.8	101.0	89.6	22 799	10 786	716 426	5 158 368	4 020 628	14 523	521 258
9	100.4	102.7	91.5	23 292	13 783	714 726	5 163 104	4 044 004	12 636	506 660
10	99.1	101.4	90.6	22 731	11 113	718 016	5 157 377	4 009 638	10 824	437 713
11	100.8	102.7	91.3	21 957	8 266	725 932	5 202 446	4 005 789	14 041	489 127
12	100.0	103.6	89.5	21 792	…	779 564	5 186 815	4 040 009	13 169	491 834
17. 1	p 102.1	p 105.5	p 91.3	21 224	…	732 144	…	…	…	…
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築				年 月
	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	
	百万円	円	百万円	台	平成12年=100	千㎡	百万円	戸	
116 240	347 800	74 583	145 792	99.5	4 539	672 484	23 944	2 404 172	平成13年
223 585	328 451	68 587	141 207	98.4	4 218	617 261	23 469	2 300 693	14
172 163	351 012	63 520	145 723	97.8	4 067	610 829	22 386	2 262 235	15
22 414	314 058	4 379	13 817	97.4	389	53 307	1 842	198 973	16. 2
1 799	368 257	4 960	20 826	97.4	366	54 062	2 017	202 465	3
1 854	311 758	4 800	9 195	97.4	413	57 570	1 592	165 259	4
4 084	327 390	4 344	9 889	97.7	357	52 458	2 028	212 206	5
1 373	308 484	4 817	11 621	98.0	387	65 163	1 874	192 297	6
1 630	310 252	5 367	12 924	97.6	376	52 726	2 126	214 372	7
1 000	322 763	3 802	8 661	97.6	388	57 392	2 025	210 902	8
16 650	305 343	3 938	13 760	97.8	369	54 421	2 110	210 956	9
3 660	278 794	4 917	10 647	98.2	371	53 987	2 310	206 311	10
1 425	288 009	4 643	11 438	97.8	362	49 603	1 708	163 722	11
6 248	395 555	6 364	10 546	97.6	332	51 620	2 025	182 065	12
2 490	97.2	17. 1
...	p96.9	2
リサーチ 支店	総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	国土交通省総合政策局				資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ				関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成12年=100	平成12年=100	千㎡	億円	戸	千㎡	
19 441	162 130	335 042	96 261	4 059	99.3	97.7	181 093	282 713	1 173 858	109 836	平成13年
19 458	137 557	330 651	93 652	3 966	98.4	95.7	172 344	267 813	1 151 016	104 763	14
16 624	117 700	325 823	91 067	4 027	98.1	94.9	173 096	264 547	1 160 083	104 038	15
1 208	10 898	314 355	6 342	362	97.7	95.3	12 837	19 304	84 950	7 611	16. 2
1 343	13 084	348 152	7 794	575	97.9	95.5	14 904	23 800	93 285	8 462	3
1 189	6 119	366 027	7 020	237	97.9	95.7	15 400	23 007	96 178	8 847	4
1 182	5 372	322 716	6 967	260	98.0	95.7	14 715	21 541	98 889	9 010	5
1 126	3 698	308 104	6 879	323	98.2	96.0	17 040	25 181	106 582	9 667	6
1 151	6 053	335 623	8 536	362	97.9	96.4	16 445	24 738	106 462	9 734	7
1 080	5 992	327 142	5 939	251	98.0	96.5	16 346	24 654	102 070	9 162	8
1 119	4 178	317 035	6 265	392	98.3	96.6	16 921	25 633	108 281	9 705	9
1 064	6 804	324 273	7 321	291	98.8	96.6	15 789	23 494	106 145	9 143	10
1 106	3 572	307 563	7 491	333	98.6	96.7	14 350	21 073	98 561	8 338	11
1 064	8 968	p369 470	p10 208	303	98.1	r96.6	14 076	20 911	98 849	8 320	12
...	261	...	96.3	17. 1
...	2
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売店協会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局				資料出所	

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1. 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			対 前 年 (月) 増 減 数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
13.10.1	1 000 574	2 991 172	1 489 964	1 501 208	5 496	28 227	23 077	139 001	138 655
14.10.1	1 012 847	2 992 538	1 489 801	1 502 737	1 366	28 168	23 636	137 601	140 767
15.10.1	1 024 287	2 992 152	1 489 243	1 502 909	△386	26 918	24 809	136 060	138 555
16. 2.1	1 027 181	2 993 097	1 489 523	1 503 574	△226	2 339	2 739	8 539	8 365
3.1	1 027 750	2 992 882	1 489 216	1 503 666	△215	2 007	2 179	8 706	8 749
4.1	1 027 209	2 985 795	1 484 914	1 500 881	△7 087	2 374	2 267	20 774	27 938
5.1	1 034 154	2 991 976	1 488 701	1 503 275	6 181	2 284	2 021	20 539	14 621
6.1	1 035 601	2 992 785	1 489 002	1 503 783	809	2 144	1 955	8 854	8 234
7.1	1 037 328	2 993 789	1 489 347	1 504 442	1 004	2 285	1 837	9 073	8 517
8.1	1 036 686	2 992 118	1 488 735	1 503 383	△1 671	2 324	1 820	9 742	11 917
9.1	1 036 621	2 992 042	1 488 923	1 503 119	△76	2 241	1 885	9 765	10 197
10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△453	2 258	1 752	9 203	10 162
11.1	1 037 878	2 992 140	1 489 013	1 503 127	551	2 135	1 904	9 858	9 538
12.1	1 038 771	2 992 461	1 489 138	1 503 323	321	2 185	2 088	9 298	9 074
17. 1.1	1 038 985	2 992 264	1 488 838	1 503 426	△197	2 066	2 163	9 075	9 175
2.1	1 039 315	2 991 744	1 488 509	1 503 235	△520	2 238	2 593	7 938	8 103

(注) 人口移動のうち，年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を，月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯，人)

市 町 村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 2 月 1 日			市 町 村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 2 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 985 676	2 991 744	△520	1 039 315	下 館 市	65 034	63 980	△77	21 023
市 部	1 694 938	1 966 363	△306	716 317	結 城 市	52 774	52 844	△22	16 936
郡 部	1 290 738	1 025 381	△214	322 998	龍ヶ崎市	76 923	80 100	19	28 846
水戸市	* 246 739	264 202	67	105 678	下妻市	37 008	37 312	23	12 019
日立市	* 193 353	201 634	△67	78 455	水海道市	42 015	42 559	△22	13 294
土浦市	134 702	135 297	△54	51 575	常陸太田市	* 39 680	60 492	△57	20 050
古河市	58 727	58 472	△24	21 372	高萩市	34 602	33 504	△2	12 039
石岡市	52 568	52 960	14	18 372	北茨城市	51 593	50 122	△45	17 198

(注) 1 「市部」及び「郡部」の平成12年10月1日人口総数欄は，それぞれ合併等前の旧市町村の区分により集計してある。

- * 平成13年4月1日 潮来町と牛堀町が合併し潮来市となる。
- * 平成14年2月2日 守谷町が守谷市となる。
- * 平成14年11月1日 つくば市と荃崎町が合併しつくば市となる。
- * 平成16年10月16日 御前山村，大宮町，山方町，美和村，緒川村が合併し常陸大宮市となる。
- * 平成16年11月1日 十王町が合併し日立市となる。
- * 平成16年12月1日 常陸太田市，金砂郷町，水府村，里美村が合併し常陸太田市となる。
- * 平成17年1月21日 那珂町と瓜連町が合併し那珂市となる。
- * 平成17年2月1日 水戸市と内原町が合併し水戸市となる。
- * 平成17年2月1日 常北町，桂村，七会村が合併し城里町となる。

2 御前山村(人口総数4,428)，内原町(同14,823)，常北町(同13,459)，桂村(同7,050)を含む。

3 七会村(同2,498)を含む。

4 大宮町(同27,126)，山方町(同8,048)，美和村(同4,612)，緒川村(同4,750)，那珂町(同45,983)，瓜連町(同9,086)を含む。

5 金砂郷町(同11,336)，水府村(同6,447)，里美村(同4,406)を含む。

6 牛堀町(同6,103)と潮来町(同25,841)を含む。

7 荃崎町(同25,836)を含む。

8 守谷町(同50,362)を含む。

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 2 月 1 日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成 17 年 2 月 1 日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
笠間市	30 076	29 610	△31	9 663	稲敷郡	7 153 763	127 085	△77	41 483
取手市	82 527	79 844	△57	30 735	江戸崎町	20 456	20 035	△8	6 646
岩井市	43 421	42 708	△84	12 728	美浦村	18 219	18 227	12	6 262
牛久市	73 258	76 189	7	27 363	阿見町	46 922	47 660	△37	17 220
つくば市	* 165 978	198 636	111	76 150	新利根町	10 500	10 409	△11	3 059
ひたちなか市	151 673	153 523	△35	56 445	河内町	11 502	11 056	△14	3 171
鹿嶋市	62 287	64 010	△8	23 232	桜川村	7 449	7 084	△14	1 842
潮来市	*	31 358	△18	10 167	東町	12 879	12 614	△5	3 283
守谷市	*	53 364	30	18 369	新治郡	94 049	93 375	△19	28 026
常陸大宮市	*	48 026	△5	16 136	霞ヶ浦町	18 569	17 971	△42	5 223
那珂市	*	55 617	31	18 472	玉里村	8 865	8 994	4	2 729
東茨城郡	2 139 554	122 323	△60	38 938	八郷町	30 551	30 081	△29	8 099
茨城町	35 296	34 931	△44	10 543	千代田町	26 660	27 113	44	9 390
小川町	19 501	19 569	1	5 800	新治村	9 404	9 216	4	2 585
美野里町	25 040	25 430	△17	8 376	筑波郡	40 532	40 372	△30	12 616
大洗町	19 957	19 478	10	7 054	伊奈町	25 569	24 859	△13	7 916
城里町	*	22 915	△10	7 165	谷和原村	14 963	15 513	△17	4 700
西茨城郡	3 77 519	77 571	△7	23 707	真壁郡	78 681	76 504	△100	21 501
友部町	35 557	35 745	5	12 010	関城町	16 145	15 922	△3	4 514
岩間町	16 725	16 532	△8	5 287	明野町	17 796	17 209	△75	4 949
岩瀬町	22 739	22 294	△4	6 410	真壁町	20 039	19 324	0	5 404
那珂郡	4 133 938	35 497	30	12 941	大和村	7 556	7 312	△1	1 929
東海村	34 333	35 497	30	12 941	協和町	17 145	16 737	△21	4 705
久慈郡	5 46 171	22 512	△30	7 464	結城郡	58 118	58 811	△34	16 889
大子町	23 982	22 512	△30	7 464	八千代町	24 352	24 174	△11	6 504
多賀郡	13 326	—	—	—	千代川村	9 536	9 595	△26	2 816
十王町	13 326	—	—	—	石下町	24 230	25 042	3	7 569
鹿島郡	138 541	142 418	107	48 323	猿島郡	140 366	140 300	39	42 840
旭村	11 637	11 846	55	3 478	総和町	48 007	49 083	36	16 028
鉾田町	28 225	28 223	△8	8 061	五霞町	10 218	9 954	△6	2 897
大洋村	11 053	11 400	△34	3 761	三和町	39 718	39 197	12	12 140
神栖町	48 575	52 018	46	19 970	猿島町	15 252	15 086	6	3 821
波崎町	39 051	38 931	48	13 053	境町	27 171	26 980	△9	7 954
行方郡	6 73 409	40 660	2	11 328	北相馬郡	8 102 861	50 953	△35	16 942
麻生町	16 587	16 133	3	4 536	藤代町	33 466	32 804	△21	10 926
北浦町	10 938	10 785	△9	2 818	利根町	19 033	18 149	△14	6 016
玉造町	13 940	13 742	8	3 974					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成12年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 (サービス 業を含む)
平成13年	99.5	99.8	93.6	96.8	119.6	103.1	110.8	96.5	81.9	98.3	334 419
14	94.7	93.4	91.3	94.4	124.4	79.9	101.8	85.3	84.6	96.0	316 296
15	96.9	96.2	100.2	99.1	117.7	87.4	98.9	80.3	71.7	97.0	312 538
15.11	84.4	86.2	93.2	88.0	87.4	85.9	91.2	65.8	50.1	80.4	268 951
12	168.7	165.8	150.5	179.7	262.6	143.3	146.3	151.9	114.2	171.6	536 100
16. 1	83.6	85.8	95.7	82.1	96.2	79.0	102.5	80.2	46.1	78.5	284 559
2	81.9	83.5	86.6	81.7	85.5	80.0	113.0	62.1	48.5	74.7	278 735
3	85.6	88.0	90.4	87.3	84.8	89.4	706.3	63.9	48.7	80.2	291 402
4	83.2	84.9	89.3	84.8	88.1	82.5	103.3	58.4	48.0	78.9	283 008
5	80.5	81.1	85.2	82.5	84.7	84.3	91.0	59.3	45.9	78.2	273 811
6	153.5	146.8	128.3	156.7	221.2	120.7	166.5	117.4	96.1	163.4	522 181
7	104.3	107.7	123.1	116.1	122.1	100.1	112.0	66.1	67.2	96.6	354 715
8	87.8	92.4	86.1	86.1	87.3	84.2	130.6	74.2	54.7	78.5	298 831
9	82.8	84.2	86.8	83.5	86.5	81.5	99.2	72.0	65.6	79.1	281 773
10	82.2	83.2	86.3	82.9	88.8	79.7	97.2	70.0	67.6	79.2	279 672
11	84.2	85.7	91.2	84.6	87.5	90.4	97.3	69.6	66.9	80.5	286 610

(注) 1 規模5人以上の事業所。 2 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成13年	100.8	98.8	94.4	97.4	96.9	98.3	102.7	100.1	91.2	105.7
14	98.3	93.9	85.5	91.5	111.3	89.3	100.5	102.0	76.4	109.4
15	97.2	92.0	78.7	88.8	125.5	88.9	99.5	106.5	65.8	110.2
15.11	97.6	91.8	78.9	88.4	120.2	87.8	99.5	109.0	63.4	112.2
12	97.7	91.6	78.1	87.8	119.4	96.2	98.9	98.3	63.3	112.9
16. 1	95.9	88.4	76.7	82.3	118.4	94.7	97.6	97.6	58.5	114.4
2	95.8	88.8	76.7	82.2	118.4	95.9	98.5	97.2	58.4	113.1
3	95.6	90.1	76.5	83.9	118.4	97.0	100.8	93.0	58.4	109.2
4	97.4	91.3	76.4	85.7	119.8	98.3	101.6	93.9	58.4	112.5
5	97.2	91.5	76.0	85.8	119.2	98.2	101.8	97.7	58.0	111.1
6	98.0	91.8	75.8	85.7	119.0	99.3	102.5	97.6	58.1	113.3
7	97.9	91.9	77.5	86.0	116.1	99.2	102.3	96.1	57.3	112.6
8	98.5	92.0	76.6	86.1	116.7	99.4	103.1	94.4	57.3	114.2
9	98.7	93.9	70.9	89.1	152.5	104.7	105.7	85.6	77.6	109.9
10	98.5	91.9	75.9	86.1	116.2	101.8	102.3	94.7	52.2	114.5
11	99.1	92.1	76.2	86.8	116.4	101.9	101.8	94.4	53.8	116.2

(注) 1 規模5人以上の事業所。

2 常用雇用指数。

資料: 県統計課

労
働

5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)

(平成12年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 (サービス 業を含む)
平成13年	98.8	99.1	97.9	98.2	95.7	99.4	101.6	98.4	104.1	98.2	94.7
14	99.3	98.6	95.2	101.6	95.4	97.2	97.3	94.0	104.0	101.0	89.0
15	98.7	98.9	99.9	102.4	92.7	105.2	92.6	97.1	99.1	98.0	102.1
15.11	98.6	100.7	100.0	106.2	85.9	110.2	92.9	91.9	96.9	93.8	107.2
12	98.5	101.1	104.7	106.1	88.8	110.6	91.5	95.4	92.8	93.0	108.7
16. 1	91.8	92.7	92.0	93.1	88.6	97.8	92.3	95.5	81.0	89.8	101.9
2	97.2	99.9	104.0	105.3	91.7	100.1	95.0	93.0	95.5	92.0	106.5
3	102.5	104.1	106.3	107.5	103.3	111.4	99.4	98.2	95.4	99.4	111.2
4	104.1	105.6	103.4	110.4	101.4	109.5	101.3	103.6	98.3	100.7	114.0
5	93.4	94.5	93.2	97.5	86.5	103.5	90.2	94.0	83.5	91.0	104.7
6	103.1	102.8	99.8	109.5	100.1	107.1	95.5	101.6	93.7	103.7	107.5
7	100.3	102.1	102.3	108.3	97.2	104.3	96.6	93.0	101.6	96.5	110.3
8	95.2	96.8	94.1	99.9	94.6	99.8	95.9	90.6	96.5	91.9	99.1
9	102.6	104.6	109.3	106.3	95.2	108.3	103.9	93.6	89.5	98.6	115.1
10	97.5	99.3	97.9	104.9	94.7	103.0	93.6	93.8	102.3	94.1	105.6
11	99.5	101.5	102.6	108.7	94.6	103.3	94.8	89.1	110.0	95.8	107.5

(注) 1 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一般職業紹介(パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成13年	148 014	148 767	32 490	51 312	38 725	0.99	0.63	※21 413
14	142 801	165 129	29 911	58 082	41 146	0.86	0.51	※23 287
15	153 994	160 962	32 545	54 560	43 791	0.96	0.60	※17 362
16. 1	15 630	14 298	35 489	45 766	3 184	1.10	0.71	14 725
2	14 190	13 186	37 158	47 386	3 629	1.05	0.73	13 878
3	14 421	15 118	38 509	51 195	4 562	1.04	0.74	13 492
4	14 117	17 385	36 277	53 941	3 997	1.08	0.72	12 839
5	10 901	12 556	32 310	52 067	3 659	1.02	0.70	12 816
6	13 572	12 697	33 313	50 652	3 876	1.05	0.73	14 234
7	14 116	11 677	34 130	48 498	3 824	1.15	0.74	14 268
8	14 273	11 191	36 813	46 760	3 374	1.12	0.80	14 567
9	15 944	12 554	39 856	46 416	4 017	1.17	0.82	13 504
10	14 979	12 054	40 586	45 620	3 963	1.19	0.86	12 424
11	14 832	10 354	40 915	43 576	3 519	1.28	0.89	12 093
12	12 249	7 904	37 444	39 316	2 923	1.22	r 0.86	11 602
17. 1	14 241	12 218	37 005	40 079	2 920	1.13	0.83	11 034

(注) 1 ※は年度数値。

2 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	豚 肉 (生体10kg)	肉 用 牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳 子 牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成12年	15 025	820	1 908	3 048	10 513	145 727	2 203
13	14 609	834	1 714	3 515	8 923	185 898	2 338
14	14 731	829	1 705	4 429	8 364	58 888	2 380
16. 1	20 000	837	775	4 231	12 552	119 368	2 133
2	…	833	1 285	4 231	10 639	119 368	2 050
3	…	830	1 400	3 144	10 566	119 368	2 013
4	…	823	1 325	2 915	11 492	119 368	2 033
5	…	820	1 685	2 939	11 823	127 326	2 100
6	…	823	1 845	3 265	10 768	143 242	1 998
7	…	847	1 425	3 328	11 268	143 242	2 000
8	15 000	847	1 580	3 190	11 382	143 242	2 000
9	13 250	847	1 800	3 243	11 264	143 242	2 033
10	13 000	837	1 975	2 742	11 341	143 242	2 033
11	12 500	843	2 680	2 421	11 313	143 242	2 050
12	12 333	837	2 630	2 997	11 237	143 242	2 453
17. 1	…	…	…	…	…	…	…

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	と ま と (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レ タ ス (1kg)
平成12年	75	97	45	66	179	267	237	330	164
13	78	97	61	77	221	271	220	361	161
14	75	101	53	70	219	286	233	371	150
16. 1	83	38	40	78	168	380	309	488	248
2	98	40	63	82	196	400	248	548	269
3	109	59	101	89	239	415	243	437	211
4	81	112	62	66	207	270	168	301	163
5	60	140	45	57	259	222	197	275	125
6	73	126	71	89	265	243	164	322	132
7	90	110	79	82	218	237	140	203	111
8	83	107	75	63	248	238	224	275	114
9	87	72	78	70	319	276	249	324	154
10	128	119	114	117	317	348	398	583	271
11	78	159	73	146	237	380	313	461	267
12	55	112	45	96	179	480	290	407	204
17. 1	66	114	50	119	211	365	332	526	209

(注) 1 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 2 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 3 年価格は、年の加重平均値である。

資料：関東農政局水戸統計・情報センター(TEL029-231-2267)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成12年=100)

年月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
	ウエイト													
	10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9
平成14年	94.8	94.8	105.0	84.0	94.2	91.3	77.9	89.8	69.1	129.8	134.6	108.6	89.5	101.4
15	100.1	100.1	111.5	86.5	90.9	101.7	87.2	80.6	111.8	178.0	172.8	123.7	93.3	108.8
16	104.1	104.1	116.0	87.7	91.8	111.5	116.4	77.1	77.0	189.1	193.8	113.5	96.8	107.9
15.12	102.2	102.2	114.4	89.8	81.6	107.0	92.2	75.6	102.0	195.4	202.1	134.7	100.5	111.7
16. 1	106.2	106.2	118.2	95.5	97.1	118.6	107.8	71.6	148.3	201.9	220.4	132.2	96.8	109.0
2	105.3	105.3	120.0	83.6	95.7	113.0	99.7	85.7	107.1	198.6	190.4	115.3	102.3	109.9
3	104.9	104.9	116.3	90.2	91.1	108.1	117.2	82.1	127.4	210.4	170.6	94.2	95.0	112.0
4	102.9	102.9	126.7	88.9	93.2	108.2	106.4	74.1	63.7	196.2	232.6	94.2	93.5	104.8
5	102.6	102.6	105.4	85.0	86.3	117.8	128.0	72.3	65.4	208.1	182.4	97.1	87.0	105.5
6	110.0	110.0	117.0	85.3	93.6	118.8	134.9	76.4	74.1	193.6	190.5	109.8	100.1	136.8
7	105.2	105.2	114.6	85.1	93.6	113.1	125.6	70.5	65.8	178.9	183.4	106.7	100.2	106.1
8	105.8	105.8	113.7	84.1	92.6	116.8	115.0	86.1	61.0	200.7	188.9	152.6	97.7	113.2
9	102.2	102.2	110.6	88.6	92.9	101.3	112.8	68.1	50.5	168.4	190.1	160.3	99.6	107.5
10	100.3	100.3	113.4	87.1	86.7	109.7	113.7	84.2	50.7	164.7	201.4	76.3	96.8	100.6
11	102.6	102.6	117.4	91.0	90.1	112.0	126.0	75.2	60.1	179.6	180.9	82.3	95.5	100.5
12	102.1	102.1	120.3	87.6	89.9	108.8	109.7	77.2	44.6	173.5	207.2	151.9	96.0	100.9
(%) 対前月増減率	△0.5	△0.5	2.5	△3.7	△0.2	△2.9	△12.9	2.7	△25.8	△3.4	14.5	84.6	0.5	0.4
対前年同月増減率	△0.1	△0.1	5.2	△2.5	10.2	1.7	18.9	2.1	△56.3	△11.2	2.5	12.8	△4.5	△9.7

年月	製造工業											電力・ガス事業	産業総合	(参考) 旧電気機械工業
	石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	工業				鋁業			
							ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト													
	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10 409.1	1 767.5
平成14年	110.4	89.8	76.1	83.4	108.2	85.0	96.1	83.9	79.7	64.7	87.8	96.3	94.9	94.3
15	121.3	89.1	57.9	75.4	110.6	83.2	94.0	83.9	77.1	63.0	89.3	168.7	102.8	101.5
16	113.6	92.2	58.8	68.7	110.9	87.5	107.9	72.6	78.4	63.3	90.7	135.5	105.3	96.7
15.12	122.1	92.5	55.9	75.4	110.6	83.9	94.8	84.6	74.6	64.7	79.7	147.7	104.1	100.5
16. 1	134.3	91.8	58.2	76.0	96.0	85.0	107.0	69.7	76.4	60.9	81.7	138.5	106.5	108.0
2	125.1	90.7	58.4	75.6	104.7	96.6	104.9	83.9	111.0	67.2	86.5	114.1	105.5	108.4
3	117.5	91.2	55.1	69.3	112.4	91.5	104.4	98.9	79.0	68.6	98.0	129.9	105.7	99.4
4	84.8	87.6	59.5	68.8	121.8	91.0	109.8	89.8	75.6	64.4	88.1	77.5	103.1	96.7
5	52.2	89.0	61.5	68.2	107.2	85.9	104.4	79.1	72.9	61.9	96.1	73.8	101.7	100.2
6	153.1	91.0	58.1	65.8	110.6	86.9	110.4	75.0	69.7	62.4	96.9	157.5	111.0	98.5
7	131.6	94.8	60.9	70.9	117.5	88.7	112.9	68.8	75.8	59.3	91.5	188.0	107.9	93.5
8	112.4	92.6	58.1	71.4	111.7	84.8	104.6	72.3	76.3	60.8	68.7	146.1	108.2	104.7
9	101.2	93.5	61.8	68.5	116.3	88.2	114.6	65.8	77.2	66.7	105.6	166.9	104.8	82.1
10	111.5	94.7	59.4	64.1	106.8	81.4	104.7	54.2	72.8	63.8	77.7	150.8	102.9	93.9
11	131.4	95.4	59.1	62.1	104.8	84.5	108.5	52.6	76.1	63.3	103.5	127.4	103.5	91.8
12	115.8	94.3	56.1	64.1	117.1	85.5	108.1	56.8	78.2	60.9	92.6	135.3	103.5	88.7
(%) 対前月増減率	△11.9	△1.2	△5.1	3.2	11.7	1.2	△0.4	8.0	2.8	△3.8	△10.5	6.2	0.0	△3.4
対前年同月増減率	△5.1	2.0	0.4	△15.0	5.8	1.9	14.1	△32.9	4.8	△5.8	16.2	△8.4	△0.6	△11.7

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

エネルギー
・
鉱工業

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成12年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業												窯業・ 土石製品 工業	化 学 業
		鉄鋼業	非金 工業	鉄 属 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一 機	般 機	電 機	気 械	情 報 通 信 機 械	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス		
	ウエイト	10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1 334.7
平成14年		94.1	94.1	105.1	85.8	93.5	87.7	77.9	92.7	58.0	133.6	124.7	124.0	89.8	98.7
15		98.3	98.3	109.7	88.2	96.1	96.0	80.5	82.9	90.2	178.8	154.4	134.8	88.9	103.3
16		101.2	101.2	113.9	88.6	101.2	101.9	96.6	77.6	70.4	210.8	170.6	124.3	91.4	101.9
15.12		99.8	99.8	114.3	95.4	93.5	98.2	76.7	81.2	76.7	194.7	185.0	148.8	91.4	107.1
16. 1		103.4	103.4	126.4	101.5	101.5	105.5	86.0	78.1	102.2	225.5	196.8	148.5	98.1	105.9
2		102.6	102.5	119.1	82.9	102.9	100.5	86.0	89.6	82.7	221.6	171.0	130.4	90.3	107.8
3		103.4	103.4	116.4	90.7	97.1	102.4	97.7	82.9	102.8	234.1	168.0	108.2	93.3	108.2
4		102.4	102.4	124.4	94.6	96.7	104.1	91.1	75.0	84.8	228.1	213.3	120.8	91.5	101.9
5		100.0	99.9	114.5	89.3	91.6	109.5	102.1	75.8	76.7	236.7	163.4	109.5	86.4	95.5
6		108.1	108.1	111.6	88.6	97.6	115.9	121.3	81.3	73.6	205.0	179.4	110.9	97.0	119.6
7		100.5	100.5	113.5	83.8	111.6	98.5	96.4	73.1	70.5	170.2	167.4	120.7	94.6	98.5
8		100.9	101.0	110.2	79.4	103.7	101.4	94.1	88.6	57.4	212.0	175.6	156.4	91.4	104.1
9		96.8	96.8	103.1	92.4	102.3	87.6	87.3	66.0	46.1	171.7	157.6	166.1	95.9	103.7
10		96.4	96.4	114.4	84.0	97.5	96.5	98.0	80.9	45.0	181.8	155.8	78.5	86.1	91.9
11		101.4	101.3	114.4	88.1	103.0	104.2	108.3	69.5	55.4	238.2	149.1	93.0	88.2	96.8
12		99.1	99.2	103.9	89.4	108.6	101.9	95.3	73.2	55.0	217.3	170.3	160.0	85.3	93.2
	(%) 対前月増減率	△2.3	△2.1	△9.2	1.5	5.4	△2.2	△12.0	5.3	△0.7	△8.8	14.2	72.0	△3.3	△3.7
	対前年同月増減率	△0.7	△0.6	△9.1	△6.2	16.2	3.7	24.2	△9.8	△28.4	11.6	△7.9	7.5	△6.6	△12.9

年 月	鉱 工 業											産 業 総 合	(参考) 旧 電 気 機 械 工 業		
	製 造 工 業						業 業								
	石 油 製 工 業	方 ス テ ック 製 品 工 業	パ ル プ ・ 紙 加 工 業	繊 維 工 業	食 料 品 ・ た ば こ 業	そ の 他 工 業	ゴ ム 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材 工 業	木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業			鉱 業	電 力 ・ ガ ス 業
	ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	1 158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10 310.9	1 921.8
平成14年		110.6	95.6	73.3	83.4	110.6	85.7	94.5	87.9	78.8	69.8	21.7	96.3	94.2	90.1
15		123.8	94.2	55.2	79.1	110.3	85.7	93.6	90.0	80.3	66.8	21.7	167.3	100.4	100.7
16		117.7	98.3	54.7	75.2	109.7	89.7	107.3	78.8	81.0	67.7	22.4	134.4	102.2	97.7
15.12		128.2	94.6	54.9	76.0	112.4	88.3	95.7	98.8	80.5	64.4	21.9	146.3	101.2	99.8
16. 1		139.8	100.9	54.8	78.7	107.3	85.5	105.0	83.5	79.3	59.8	21.0	137.2	104.4	115.3
2		125.4	95.6	51.9	81.8	107.4	102.6	109.4	90.3	115.0	69.4	26.1	113.2	102.8	108.2
3		124.7	101.7	50.3	77.5	110.6	90.8	105.6	95.6	78.3	78.0	26.1	128.4	104.0	103.0
4		96.2	95.9	54.3	73.0	117.7	92.0	105.5	96.3	76.6	68.3	25.0	77.2	101.8	102.0
5		74.1	94.4	53.5	76.3	102.6	89.5	104.7	82.9	78.8	69.0	34.8	73.4	99.3	104.4
6		126.2	98.3	57.0	74.2	110.9	88.4	106.7	81.5	76.5	63.4	22.4	156.0	109.0	103.5
7		129.3	98.8	55.9	78.4	113.0	89.2	111.6	77.7	74.9	62.6	20.7	186.6	102.8	89.9
8		113.7	97.8	56.9	77.5	106.7	88.4	108.3	72.6	76.8	71.1	19.4	145.4	102.5	102.5
9		122.8	98.6	57.6	73.0	110.3	88.9	116.4	63.6	76.2	66.6	21.5	165.7	99.5	77.9
10		113.1	97.6	54.7	72.5	109.1	85.5	103.8	63.8	78.6	67.8	18.1	149.6	98.1	86.7
11		127.1	102.2	55.2	69.5	104.8	85.7	102.2	65.5	79.9	65.8	21.2	126.0	102.1	94.2
12		117.4	97.8	54.8	71.0	114.5	89.6	109.8	63.9	81.8	70.8	20.6	133.9	100.3	92.5
	(%) 対前月増減率	△7.6	△4.3	△0.7	2.2	9.3	4.6	7.4	△2.4	2.4	7.6	△2.8	6.3	△1.8	△1.8
	対前年同月増減率	△8.4	3.4	△0.2	△6.7	1.8	1.5	14.7	△35.3	1.6	10.0	△5.9	△8.5	△0.9	△7.3

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・
エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成12年=100)

年月	鉱工業	製造工業												窯業・土石製品工業	化学工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機	気機	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械			
	ウエイト	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	2 155.7
平成14年		94.0	94.0	90.9	87.5	91.0	87.5	64.3	99.4	40.0	116.6	145.3	67.5	87.6	101.1
15		93.2	93.2	103.3	69.6	90.7	82.5	50.6	98.7	44.5	144.2	122.9	47.0	79.1	110.0
16		90.7	90.7	105.4	64.9	108.7	78.1	54.6	76.8	99.5	207.5	118.5	19.2	77.5	100.2
15.12		93.4	93.4	122.3	64.2	96.5	74.2	40.9	92.0	67.4	156.0	182.7	6.5	81.7	113.0
16. 1		91.7	91.7	112.3	61.9	91.0	75.8	46.1	86.6	76.5	171.2	107.4	61.8	79.4	110.2
2		94.0	94.0	110.7	67.2	94.0	82.6	48.5	86.9	101.6	201.7	135.0	0.0	81.7	107.0
3		95.1	95.1	107.6	65.9	96.0	82.7	54.6	83.0	109.3	172.8	146.0	0.0	81.1	110.6
4		94.8	94.8	106.8	66.3	98.8	82.9	53.6	83.3	124.0	166.7	132.3	162.5	82.4	105.1
5		91.9	91.9	103.3	68.2	101.9	87.0	49.3	85.0	135.8	243.1	128.6	0.0	81.8	99.8
6		88.8	88.8	107.7	62.6	106.6	77.5	49.6	80.6	109.0	234.2	98.1	6.5	80.8	98.4
7		88.8	88.8	101.6	63.8	104.9	74.9	53.8	72.1	109.1	170.8	102.4	0.0	82.8	98.2
8		88.0	88.0	101.3	64.7	110.4	72.7	54.4	63.4	96.1	220.3	157.0	0.0	73.9	96.7
9		88.8	88.8	110.0	61.0	120.1	75.8	67.5	63.2	96.5	307.3	108.9	0.0	71.1	91.6
10		89.0	88.9	101.0	63.9	126.1	77.2	63.1	68.8	76.9	223.4	110.7	0.0	72.6	94.4
11		89.4	89.4	96.0	68.5	129.0	79.4	61.9	76.9	70.6	204.5	125.6	0.0	70.8	91.5
12		87.7	87.7	107.7	64.0	131.4	71.6	53.0	78.4	91.4	203.9	63.4	0.0	72.5	95.4
(%) 対前月増減率		△1.9	△1.9	12.2	△6.6	1.9	△9.8	△14.4	2.0	29.5	△0.3	△49.5	0.0	2.4	4.3
対前年同月増減率		△6.1	△6.1	△11.9	△0.3	36.2	△3.5	29.6	△14.7	35.6	30.7	△65.3	△100.0	△11.2	△15.6

年月	製造工業											鉱業	公益事業	産業総合	(参考) 旧電気機械工業
	石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
	ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7
平成14年		107.0	96.0	82.8	102.8	128.1	88.5	72.9	94.2	116.0	87.6	90.5	—	94.0	97.1
15		100.0	91.6	58.1	102.9	133.4	75.1	51.8	100.4	101.3	79.0	72.6	—	93.2	99.3
16		89.4	91.4	51.9	98.6	142.3	68.5	36.5	129.3	81.4	82.5	40.8	—	90.7	90.1
15.12		91.8	94.9	51.7	102.5	151.1	73.5	46.6	103.2	94.1	86.3	69.5	—	93.4	93.7
16. 1		89.6	91.6	49.8	107.1	141.7	68.1	37.7	101.8	91.7	88.3	44.2	—	91.7	89.9
2		96.3	93.3	51.2	105.9	142.6	65.2	35.4	103.4	84.8	86.9	32.4	—	94.0	100.9
3		87.2	90.9	50.9	99.8	144.6	66.3	38.6	115.5	87.2	87.9	65.9	—	95.1	93.8
4		66.2	91.8	51.8	104.3	155.7	67.6	38.2	120.2	86.8	85.8	57.2	—	94.8	95.1
5		64.4	91.9	53.9	99.7	128.7	63.9	33.1	121.3	82.1	83.3	37.0	—	91.9	105.1
6		85.2	90.5	51.2	97.2	115.7	65.3	36.2	127.3	74.8	82.1	51.0	—	88.8	93.8
7		92.6	93.5	53.0	95.5	153.3	67.3	39.4	126.2	75.8	82.6	41.1	—	88.8	85.5
8		102.7	94.8	50.5	93.6	148.3	66.4	33.2	139.2	78.1	78.4	25.5	—	88.0	79.0
9		90.4	91.4	53.7	103.5	155.2	71.3	32.8	164.9	81.7	81.4	40.4	—	88.8	80.6
10		93.8	90.2	56.0	98.8	139.1	71.5	34.0	153.1	77.4	79.2	10.3	—	89.0	84.0
11		100.6	87.9	53.2	91.8	139.6	74.3	41.3	136.9	77.4	78.8	41.2	—	89.4	88.3
12		96.6	88.5	47.6	86.7	146.5	74.4	39.5	140.9	78.3	76.2	44.5	—	87.7	88.9
(%) 対前月増減率		△4.0	0.7	△10.5	△5.6	4.9	0.1	△4.4	2.9	1.2	△3.3	8.0	—	△1.9	0.7
対前年同月増減率		5.3	△6.8	△7.9	△15.5	△3.0	1.2	△15.2	36.5	△16.8	△11.7	△35.9	—	△6.1	△5.1

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

エネルギー
・
鉱工業